

2. 産 業

C0201-1 産業大分類別就業者数及び推計

平成 27 年の就業者数は、14,018 人で、総人口比 50.0%となっている。平成 7 年の就業者数と比較すると、4,889 人減少していて、総人口比では 6.2%減少している。

産業別就業者数でみると、第 1 次産業が 1,228 人(8.8%)、第 2 次産業が 3,956 人(28.2%)、第 3 次産業が 8,513 人(60.7%)である。第 3 次産業の就業者数の比率は平成 7 年以降 5 割を超え、なお増加している一方で、第 1 次産業及び第 2 次産業の就業者数は平成 7 年以降減少が続いている。

平成 27 年の主な産業別就業者は、サービス業 3,791 人(27.0%)、卸売業・小売業 2,823 人(20.1%)、製造業 2,523 人(18.0%)、建設業、農業と続いているが、平成 7 年からの推移をみると、建設業(1,596 人減・52.8%減)、製造業(1,535 人減・37.8%減)の就業者数の減少が特に著しい。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

図 C0201-1-1 産業別就業者数比(平成 27 年)

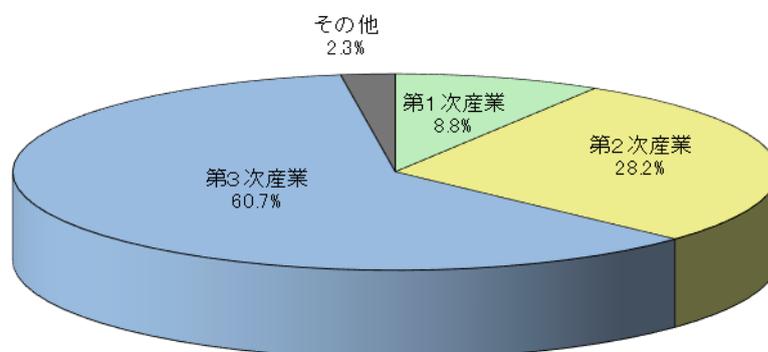


図 C0201-1-2 産業別就業者数

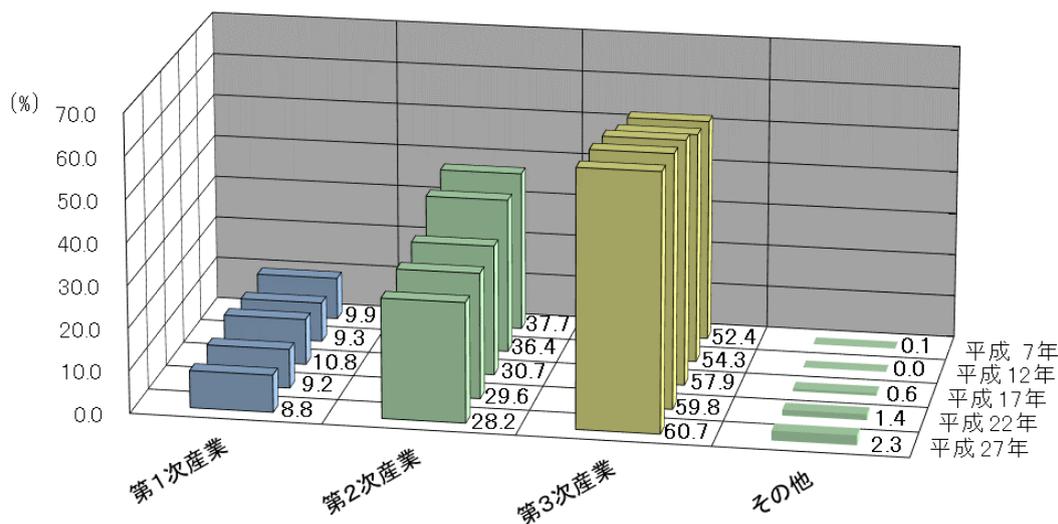


表 C0201-1 産業大分類別就業者数（行政区）

資料：国勢調査

産業大分類		平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
		就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
第一次産業	A. 農業	1,783	9.4	1,615	8.9	1,743	10.5	1,262	8.5	1,150	8.2
	B. 林業、狩猟業	76	0.4	70	0.4	49	0.3	92	0.6	71	0.5
	C. 漁業、水産養殖業	5	0.0	1	0.0	5	0.0	9	0.1	7	0.0
	第 1 次産業合計	1,864	9.9	1,686	9.3	1,797	10.8	1,363	9.2	1,228	8.8
第二次産業	D. 鉱業	39	0.2	41	0.2	16	0.1	12	0.1	7	0.0
	E. 建設業	3,022	16.0	2,768	15.2	2,075	12.5	1,592	10.7	1,426	10.2
	F. 製造業	4,058	21.5	3,806	20.9	3,021	18.1	2,781	18.8	2,523	18.0
	第 2 次産業合計	7,119	37.7	6,615	36.4	5,112	30.7	4,385	29.6	3,956	28.2
第三次産業	G. 卸売業・小売業	3,214	17.0	2,862	15.8	3,700	22.2	3,159	21.3	2,823	20.1
	H. 金融・保険業	297	1.6	256	1.4	215	1.3	205	1.4	181	1.3
	I. 不動産業	62	0.3	58	0.3	54	0.3	129	0.9	118	0.8
	J. 運輸・通信業	874	4.6	788	4.3	959	5.8	914	6.2	891	6.4
	K. 電気・ガス・水道業	209	1.1	228	1.3	184	1.1	157	1.1	158	1.1
	L. サービス業	4,612	24.4	5,001	27.5	3,958	23.8	3,751	25.3	3,791	27.0
	M. 公務	645	3.4	668	3.7	577	3.5	544	3.7	551	3.9
第 3 次産業合計	9,913	52.4	9,861	54.3	9,647	57.9	8,859	59.8	8,513	60.7	
N. 分類不能の産業		11	0.1	8	0.0	99	0.6	205	1.4	321	2.3
合計		18,907	100.0	18,170	100.0	16,655	100.0	14,812	100.0	14,018	100.0

※H14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

※H21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」は「サービス業（他に分類されないもの）」に含む

※平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

就業者数の推計

産業別の就業者数を令和17年を目標年次に推計する。

人口推計で使用した推計計算式を使用し、就業者数の推計を行うこととする。

第1次産業就業者の将来推計

年月日	x	y	xy	x ²	x ² *y	x ⁴	logy	xlogy	n	x=logn	x ²
H12.10.1	-7.5	1,686	-12,645	56	94,838	3,164	3.22686	-24.20143	0		
H17.10.1	-2.5	1,797	-4,493	6	11,231	39	3.25455	-8.13637	5	0.69897	0.48856
H22.10.1	2.5	1,363	3,408	6	8,591	39	3.13450	7.83624	10	1.00000	1.00000
H27.10.1	7.5	1,228	9,210	56	69,075	3,164	3.08920	23.16899	15	1.17609	1.38319
合計		6,074	-4,526	125	183,663	6,406	12.70510	-1.33257	4	2.87506	2.87175

各係数の算出

方法	式	r	a	b	c	
等差式	(イ)	-30.5				H12~H27
等比式	(ロ)	-0.02090				H12~H27
1次式	(ハ)		-36	1,518		H12~H27
2次式	(ニ)		0.05509	-36.16	1,595	H12~H27
指数式	(ホ)		1,500	0.97575		H12~H27

第2次産業就業者の将来推計

年月日	x	y	xy	x ²	x ² *y	x ⁴	logy	xlogy	n	x=logn	x ²
H12.10.1	-7.5	6,615	-49,613	56	372,094	3,164	3.82053	-28.65397	0		
H17.10.1	-2.5	5,112	-12,780	6	31,950	39	3.70859	-9.27148	5	0.69897	0.48856
H22.10.1	2.5	4,385	10,963	6	27,406	39	3.64197	9.10492	10	1.00000	1.00000
H27.10.1	7.5	3,956	29,670	56	222,525	3,164	3.59726	26.97942	15	1.17609	1.38319
合計		20,068	-21,760	125	653,975	6,406	14.76835	-1.84110	4	2.87506	2.87175

各係数の算出

方法	式	r	a	b	c	
等差式	(イ)	-177.2				H12~H27
等比式	(ロ)	-0.03369				H12~H27
1次式	(ハ)		-174	5,017		H12~H27
2次式	(ニ)		0.19619	-174.08	4,681	H12~H27
指数式	(ホ)		4,921	0.96665		H12~H27

第3次産業就業者の将来推計

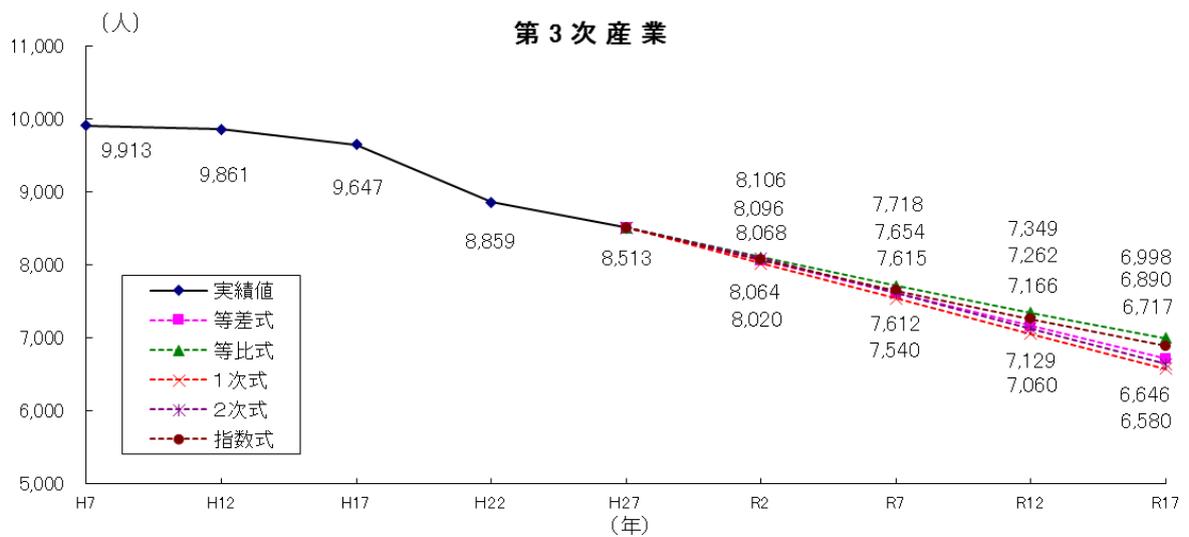
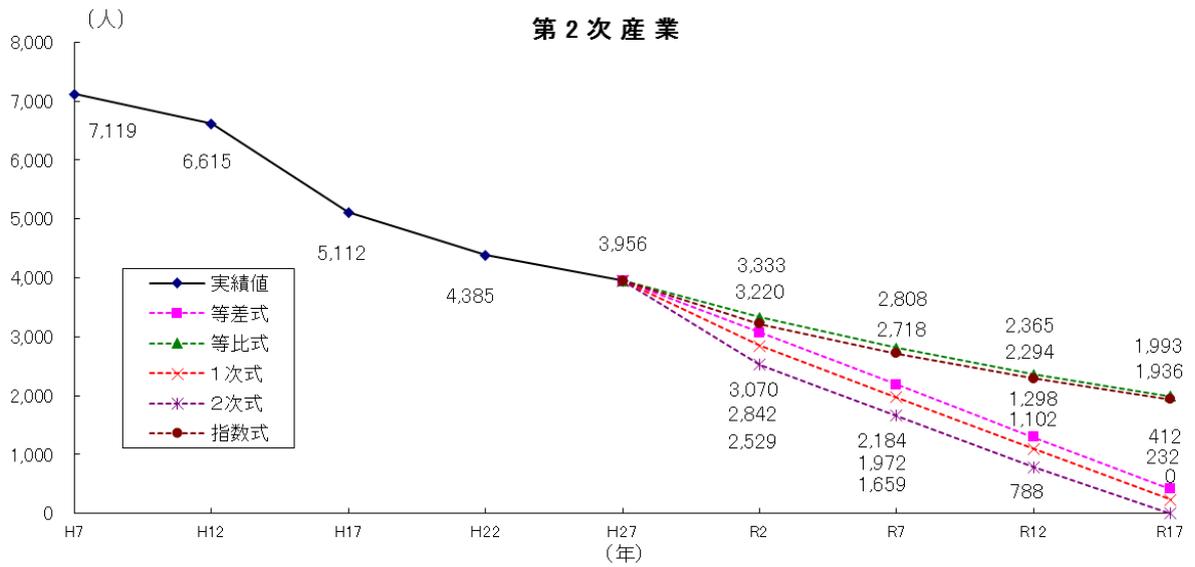
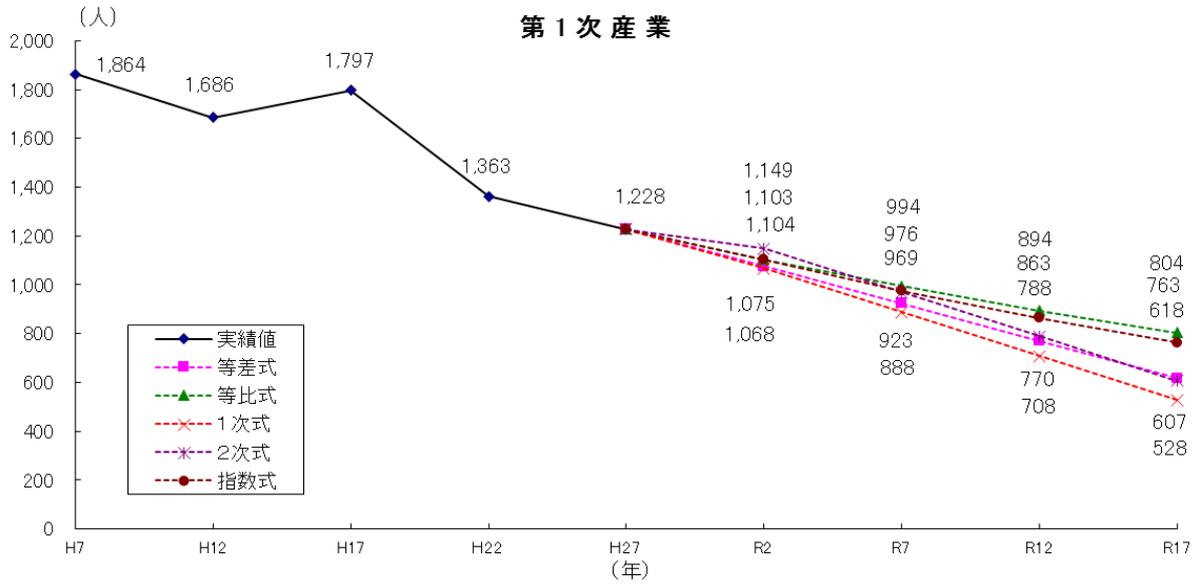
年月日	x	y	xy	x ²	x ² *y	x ⁴	logy	xlogy	n	x=logn	x ²
H12.10.1	-7.5	9,861	-73,958	56	554,681	3,164	3.99392	-29.95441	0		
H17.10.1	-2.5	9,647	-24,118	6	60,294	39	3.98439	-9.96098	5	0.69897	0.48856
H22.10.1	2.5	8,859	22,148	6	55,369	39	3.94738	9.86846	10	1.00000	1.00000
H27.10.1	7.5	8,513	63,848	56	478,856	3,164	3.93008	29.47562	15	1.17609	1.38319
合計		36,880	-12,080	125	1,149,200	6,406	15.85578	-0.57131	4	2.87506	2.87175

各係数の算出

方法	式	r	a	b	c	
等差式	(イ)	-89.8				H12~H27
等比式	(ロ)	-0.00975				H12~H27
1次式	(ハ)		-96	9,220		H12~H27
2次式	(ニ)		0.34476	-96.64	9,261	H12~H27
指数式	(ホ)		9,203	0.98953		H12~H27

産業大分類別就業者数の将来推計

		推計方法	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
第1次産業			人	人	人	人
	等差式		1,075	923	770	618
	等比式		1,104	994	894	804
	1次式		1,068	888	708	528
	2次式		1,149	969	788	607
	指数式		1,103	976	863	763
第2次産業	等差式		3,070	2,184	1,298	412
	等比式		3,333	2,808	2,365	1,993
	1次式		2,842	1,972	1,102	232
	2次式		2,529	1,659	788	0
	指数式		3,220	2,718	2,294	1,936
第3次産業	等差式		8,064	7,615	7,166	6,717
	等比式		8,106	7,718	7,349	6,998
	1次式		8,020	7,540	7,060	6,580
	2次式		8,096	7,612	7,129	6,646
	指数式		8,068	7,654	7,262	6,890



C0201-2 職業大分類別就業者数

平成 27 年の職業別就業者数は、技能工・生産工程作業員及び単純労働者が 4,356 人(31.1%)で最も多く、次いで事務従事者が 2,157 人(15.4%)、サービス職業従事者が 1,997 人(14.2%)、専門的・技術的職業従事者が 1,765 人(12.6%)と続いている。

経年変化をみると、サービス職業従事者が平成 7 年の 1,787 人から 1,997 人(111.8%)に増加したが、事務従事者は平成 7 年の 3,025 人から 2,157 人(71.3%)、農林・漁業従事者が 1,841 人から 1,111 人(60.3%)、技能工・生産工程作業員及び単純労働者は 7,015 人から 4,356 人(62.1%)減少している。特に農林・漁業従事者と技能工・生産工程作業員及び単純労働者の減少は顕著で、平成 7 年から平成 27 年までの 20 年間で 40%近い減少率となっている。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0201-2 職業大分類別就業者数 (行政区)

資料: 国勢調査

職業大分類	平成 7 年		平成 12 年		平成 17 年		平成 22 年		平成 27 年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
A. 専門的・技術的職業従事者	1,795	9.5	1,874	10.3	1,637	9.8	1,704	11.5	1,765	12.6
B. 管理的職業従事者	676	3.6	492	2.7	368	2.2	433	2.9	353	2.5
C. 事務従事者	3,025	16.0	2,954	16.3	2,702	16.2	2,230	15.1	2,157	15.4
D. 販売従事者	1,961	10.4	1,877	10.3	1,675	10.1	1,425	9.6	1,211	8.6
E. F. 農林・漁業従事者	1,841	9.7	1,685	9.3	1,742	10.5	1,234	8.3	1,111	7.9
G. 採鉱・採石作業員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
H. 運輸・通信従事者	637	3.4	596	3.3	515	3.1	649	4.4	567	4.0
I. 技能工・生産工程作業員及び単純労働者	7,015	37.1	6,606	36.4	5,862	35.2	4,707	31.8	4,356	31.1
J. 保安職業従事者	159	0.8	188	1.0	183	1.1	180	1.2	182	1.3
K. サービス職業従事者	1,787	9.5	1,890	10.4	1,873	11.2	2,046	13.8	1,997	14.2
L. 分類不能の職業	11	0.1	8	0.0	98	0.6	204	1.4	319	2.3
合計	18,907	100.0	18,170	100.0	16,655	100.0	14,812	100.0	14,018	100.0

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

事業所数は近年減少傾向にあり、平成18年から平成28年の10年間で207件減(11.8%減)となっている。従業者数は同じ10年間で291人減(2.4%減)と減少傾向となっている。

平成28年の事業所数を業種別にみると、卸売業・小売業が全体の20.8%を占めており、次いでサービス業が19.5%、飲食店・宿泊業が17.0%の順になっている。

平成28年の従業者規模別事業所数は1～4人の事業所が最も多く、全体の63.7%を占めている。

注1) 平成8年、13年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0202-1-1 事業所数・従業者数の推移

資料:経済センサス

年次	事業所数	従業者規模別事業所数			従業者数
		1～4人	5～29人	30人～	
H18	1,759	1,192	502	65	12,335
H21	1,655	1,065	512	78	13,212
H24	1,626	1,056	499	71	12,710
H26	1,631	1,062	495	74	12,520
H28	1,552	988	493	71	12,044

※事業所数、従業者規模別事業所数には「公務」と「派遣会社」の数は含まない。

※従業者数には国、地方公共団体の数は含まない。

※平成24年、平成28年は民営のみ調査対象。

図 C0202-1 事業所数・従業者数の推移

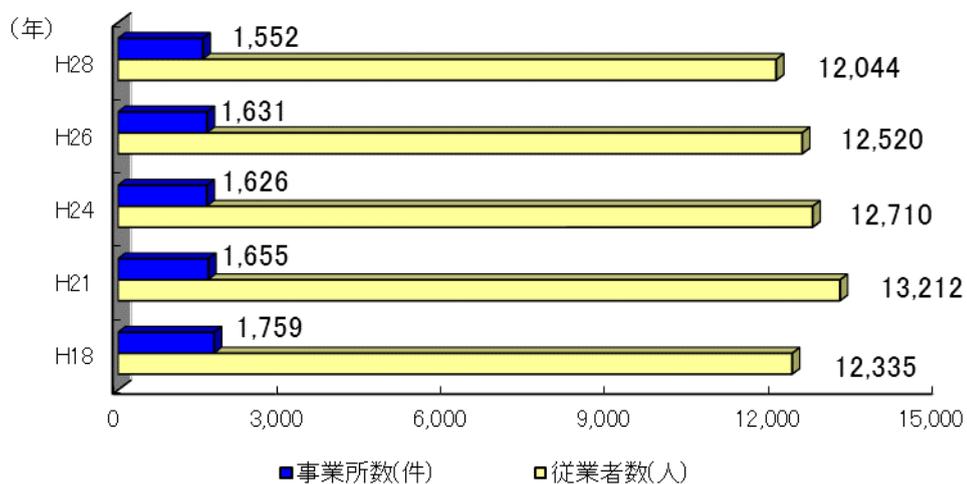


表 C0202-1-2 事業所・従業者規模 (1/2)

資料: 事業所・企業統計調査

産業大分類	平成 8年		平成 13年		平成 18年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A.B.C.農林水産業	14	162	14	209	19	416
D.鉱業	2	27	3	14	2	2
E.建設業	351	3,155	341	2,639	277	1,806
F.製造業	169	3,255	159	2,909	126	2,351
G.卸売業・小売業	789	3,609	728	3,475	759	4,236
H.金融・保険業	30	331	30	267	20	224
I.不動産業	49	93	59	176	61	131
J.運輸・通信業	67	884	64	923	45	693
K.電気・ガス・水道業	12	284	13	289	9	206
L.サービス業	758	5,191	702	4,680	531	3,512
L.公務	33	736	33	657	27	562
M.分類不能の産業	0	0	0	0	0	0
合計	2,274	17,727	2,146	16,238	1,876	14,145

※平成 14 年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信業」は「運輸・通信業」に

「飲食店・宿泊業」は、「卸売業・小売業」に、「複合サービス事業」は「サービス業」に含む。

注 1) 平成 8 年、13 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0202-1-2 事業所・従業者規模 (2/2)

資料:経済センサス

産業大分類	平成 21年		平成 24年		平成 26年		平成 28年	
	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)	事業所数 (件)	従業者数 (人)
A.B.C.農林水産業	24	513	25	540	25	507	22	457
D.鉱業	5	34	2	12	2	10	2	2
E.建設業	268	2,045	232	1,494	226	1,423	216	1,469
F.製造業	112	2,268	111	2,501	121	2,430	114	2,440
G.電気・ガス・熱供給・水道業	7	192	4	140	9	253	6	263
H.情報通信業	10	83	10	69	5	29	5	34
I.運輸業	37	736	38	890	36	526	35	567
J.卸売・小売業	385	2,613	352	2,027	345	2,246	323	1,988
K.金融・保険業	18	204	18	173	18	189	17	173
L.不動産業	71	238	72	172	69	210	67	223
M.飲食店・宿泊業	298	1,836	288	1,631	298	1,800	264	1,646
N.医療・福祉	102	1,336	97	1,026	131	2,183	105	1,059
O.教育・学習支援業	70	599	53	313	85	674	57	228
P.複合サービス事業	18	247	18	183	19	345	17	119
Q.サービス業(他に分類されないもの)	300	1,483	306	1,539	300	1,026	302	1,376
R.公務(他に分類されないもの)	27	614			25	577		
S.分類不能の産業								
合計	1,752	15,092	1,626	12,710	1,714	14,428	1,552	12,044

※平成 21 年産業分類の改定により、新たに分類された「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」は「サービス業 (他に分類されないもの)」に含む。

※平成 21 年は「経済センサス 基礎調査」、平成 24 年は「経済センサス 活動調査」を使用。

※平成 24 年、平成 28 年は民営のみ調査対象

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

平成 29 年の工業出荷額は 641 億 7700 万円（前年比 7.8%減）。平成 2 年からの工業出荷額の推移を見ると、平成 19 年の 1002 億 7800 万円をピークに増減を繰り返し、平成 26 年から減少が続いている。

平成 29 年の出荷額を産業別に見ると、窯業・土石製品が 168 億 7900 万円で、全体の 26.3% を占めている。

注 1) 平成 7 年から 17 年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

図 C0202-2 工業出荷額の推移

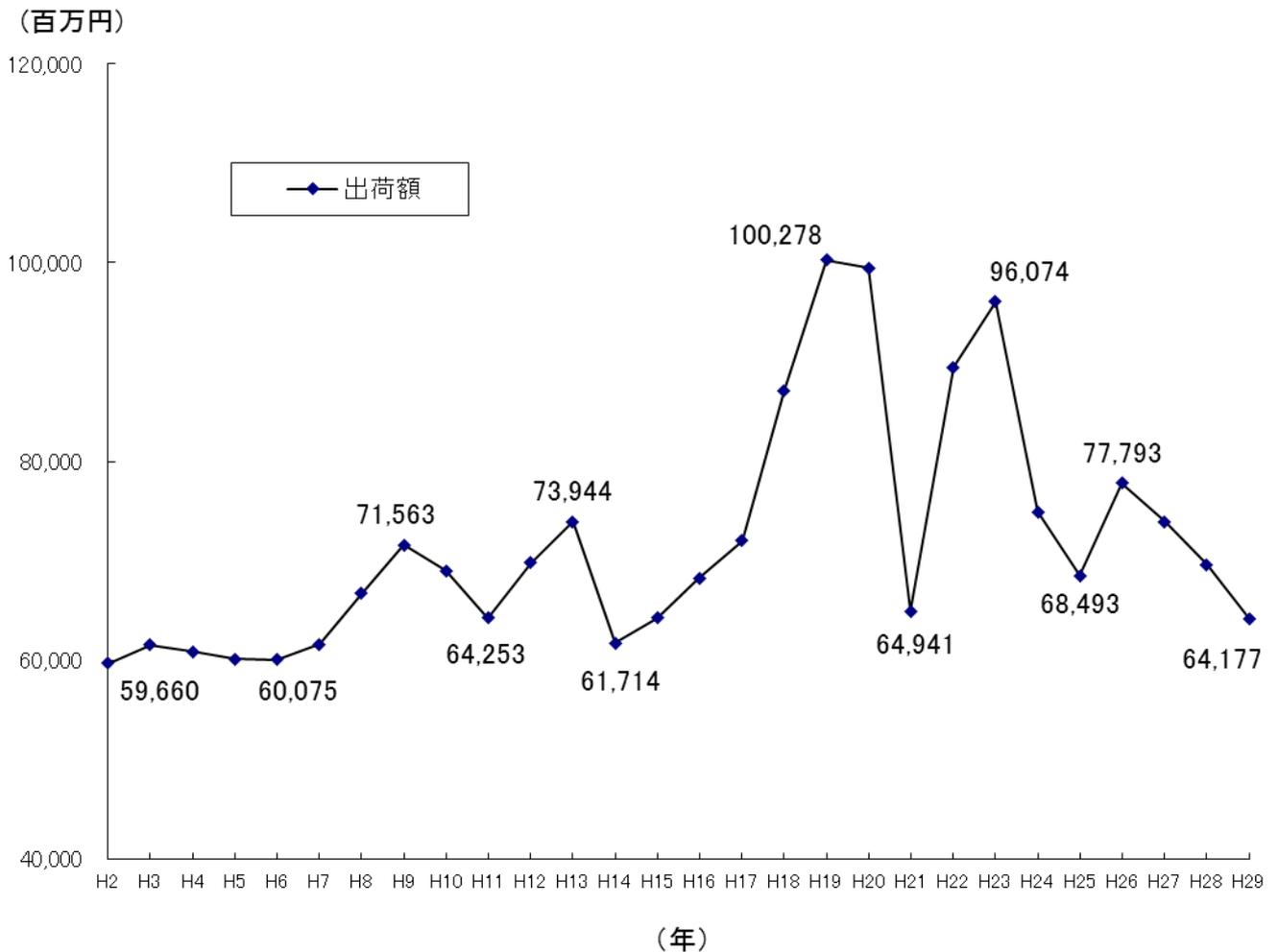


表 C0202-2 産業中分類別工業出荷額 (1/3)

資料:工業統計調査 (単位:百万円)

産業中分類	平成2年	平成3年	平成4年	平成5年	平成6年	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年
	出荷額										
八坂美麻合算(中分類なし)	59,660	61,521	60,842	60,110	60,075	61,576	66,731	71,563	68,972	64,253	69,777
旧大町市域 合計	56,998	58,212	57,649	56,076	56,567	58,411	63,432	68,240	65,967	61,049	66,352
18.食料品(製造業)	4,234	4,709	3,649	4,785	4,789	4,764	4,249	3,888	3,499	3,412	4,051
20.繊維(工業)	8,388	9,112	6,777	6,605	x	x	x	5,792	x	x	x
21.衣服その他の繊維製品	129	150	155	164	636	578	553	472	190	126	125
22.木材・木製品	1,203	1,107	1,007	948	952	832	767	856	719	612	587
23.家具・装備品	418	430	457	486	521	509	444	423	401	319	259
24.パルプ・紙・紙加工品	62	-	65	52	x	48	x	x	x	x	x
25.出版・印刷・同関連	430	440	466	487	568	580	555	553	487	494	532
26.化学	-	-	-	x	x	x	x	x	x	x	x
27.石油製品・石炭製品	-	335	567	656	661	738	1,223	1,501	1,657	-	1,623
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	x	x	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.窯業・土石製品	22,144	19,877	18,681	19,566	19,220	20,152	23,019	24,918	23,820	19,566	18,989
31.鉄綱	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.金属製品	603	752	917	890	809	281	346	388	332	288	3,805
34.一般機械器具	1,149	1,355	1,387	1,120	1,081	1,179	1,266	1,427	1,491	1,151	1,477
35.電気機械器具	14,195	15,297	17,464	15,130	16,071	18,979	18,986	22,272	22,070	23,622	27,029
36.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	x
37.精密機械器具	3,395	4,298	3,974	3,833	3,363	3,371	3,960	3,766	x	x	3,925
38.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.その他の製造業	202	302	333	391	360	375	400	421	311	323	189

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

注1)平成2年から17年の八坂美麻合算(中分類なし)値は、旧八坂村、美麻村を合算した数値。

表 C0202-2 産業中分類別工業出荷額 (2/3)

資料:工業統計調査 (単位:百万円)

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	産業中分類	平成18年	平成19年	平成20年
	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額	出荷額		出荷額	出荷額	出荷額
八坂美麻合算(中分類なし)	73,944	61,714	64,229	68,245	72,049	合計	87,156	100,278	99,502
旧大町市域 合計	70,441	58,213	60,765	64,850	68,544				
18.食料品(製造業)	4,393	3,437	4,150	3,805	3,992	18.食料品(製造業)	5,107	5,647	6,378
20.繊維(工業)	x	x	x	x	x	20.繊維(工業)	x	x	1,844
21.衣服その他の繊維製品	97	x	172	x	66	21.衣服その他の繊維製品	x	x	-
22.木材・木製品	358	288	234	213	207	22.木材・木製品	180	x	x
23.家具・装備品	184	180	64	x	71	23.家具・装備品	x	x	x
24.パルプ・紙・紙加工品	x	x	x	x	x	24.パルプ・紙・紙加工品	x	x	x
25.出版・印刷・同関連	418	x	x	x	x	25.出版・印刷・同関連	x	x	x
26.化学	x	x	x	x	x	26.化学	x	x	x
27.石油製品・石炭製品	x	-	-	-	-	27.石油製品・石炭製品	-	-	-
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	28.ゴム製品	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-
30.窯業・土石製品	18,229	17,287	17,429	20,968	23,100	30.窯業・土石製品	28,470	33,695	37,873
31.鉄綱	-	-	-	-	-	31.鉄綱	-	-	-
32.非鉄金属	-	-	-	-	-	32.非鉄金属	-	-	-
33.金属製品	4,881	x	5,255	5,775	6,267	33.金属製品	13,263	14,041	11,483
34.一般機械器具	1,501	x	1,406	1,937	1,502	34.一般機械器具	1,253	1,566	x
35.電気機械器具	27,991	23,706	25,050	x	25,280	35.電気機械器具	30,287	36,189	29,156
36.輸送用機械器具	-	-	-	-	-	36.輸送用機械器具	x	x	x
37.精密機械器具	6,773	x	38	x	x	37.精密機械器具	x	x	-
38.武器	-	-	-	-	-	38.武器	-	-	-
39.その他の製造業	157	x	x	x	486	39.その他の製造業	x	x	x

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成19年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

注1)平成2年から17年の八坂美麻合算(中分類なし)値は、旧八坂村、美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値。

表 C0202-2 産業中分類別工業出荷額 (3/3)

資料:工業統計調査 (単位:百万円)

産業中分類	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
	出荷額								
合計	64,941	89,469	96,074	74,934	68,493	77,793	73,937	69,628	64,177
18.食料品(製造業)	6,603	6,232	5,233	6,041	5,654	5,490	6,027	7,000	6,500
20.繊維(工業)	1,213	x	x	x	x	x	x	x	x
21.衣服その他の繊維製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22.木材・木製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
23.家具・装備品	-	x	-	-	-	x	-	-	-
24.パルプ・紙・紙加工品	x	x	x	x	x	x	x	x	x
25.出版・印刷・同関連	x	x	x	x	x	x	x	x	x
26.化学	x	x	x	x	x	x	x	x	x
27.石油製品・石炭製品	-	-	x	-	-	-	x	-	-
28.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30.窯業・土石製品	25,591	31,699	36,916	26,911	22,270	25,293	23,297	18,046	16,879
31.鉄綱	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32.非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-
33.金属製品	7,508	12,682	13,432	5,968	11,711	11,047	11,797	x	x
34.一般機械器具	x	x	421	x	x	x	x	x	x
35.電気機械器具	13,402	25,701	25,315	22,909	x	x	x	x	x
36.輸送用機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x
37.精密機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38.武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-
39.その他の製造業	x	x	1,419	x	x	x	x	x	x

※「X」は事業所が1又は2の場合に、個々の申告者の秘密を守るため、数値を秘匿するもの。事業所が3以上の場合であっても、前後の関係から事業所数1または2の数値が判明する箇所も秘匿している。

※平成14年産業分類の改定により、新たに分類された「情報通信機械器具」「電子部品・デバイス」は「電気機械器具」に含む。

※平成13年以降は、従業者4人以上の事業所の統計。

※平成19年の産業分類の改定により、新たに分類された「はん用機械器具製造業」「生産用機械器具製造業」「業務用機械器具製造業」は「一般機械器具製造業」に含む。

注1)平成2年から17年の八坂美麻合算(中分類なし)値は、旧八坂村、美麻村を合算した数値、その他は全て旧大町市域の値。

C0202-3 産業中分類別商業販売額

商業販売額は、平成9年をピークに年々減少傾向にあり、平成28年の商業販売額は349億1600万円で、平成9年に比べて40.5%減少している。

商業販売額を業種別にみると、小売業が266億5500万円で全体の76.3%を占めている。小売業は平成9年のピーク時から40.1%減少した。小売業の中ではその他の小売業が122億3100万円で小売業の45.9%を占めている。

卸売業は82億6100万円で総販売額の23.7%を占めているが、卸売業販売額のピークである平成9年と比較すると実に75.0%の減少となっている。

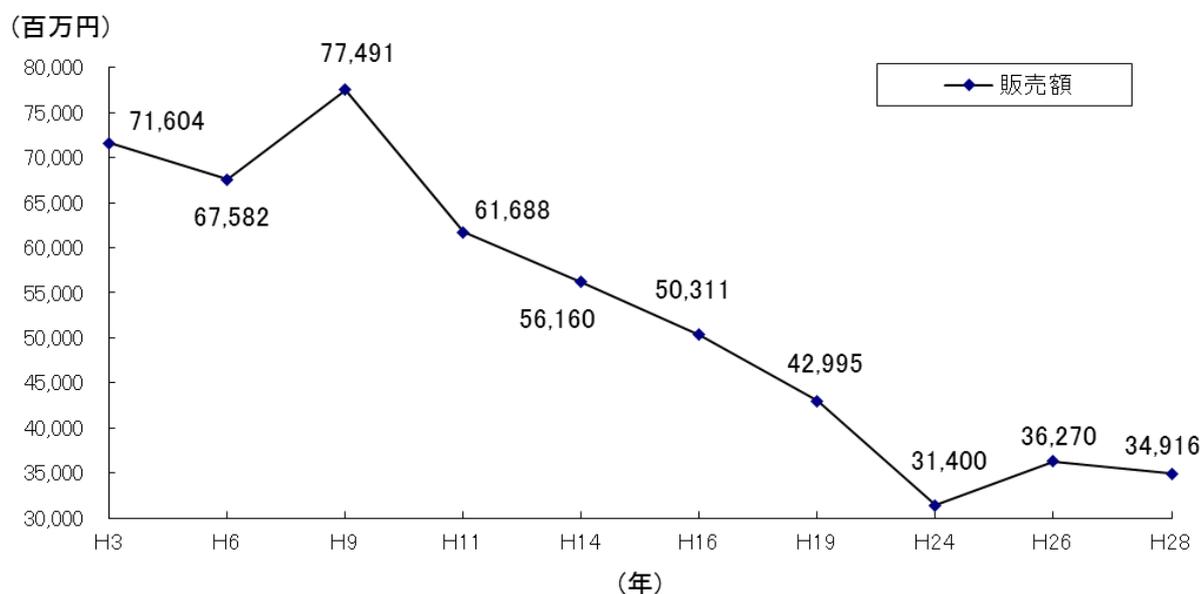
注1) 平成3年から16年の値は、旧八坂村、美麻村を合算した値

表 C0202-3 産業中分類別商業販売額

資料: 商業統計調査、経済センサス (単位: 百万円)

産業中分類	平成3年	平成6年	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成24年	平成26年	平成28年
	販売額									
合計	71,604	67,582	77,491	61,688	56,160	50,311	42,995	31,400	36,270	34,916
40~41.卸売業	29,978	25,238	33,018	20,896	16,287	12,267	10,710	7,586	8,366	8,261
42.代理商・仲立業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小売業小計	41,626	42,344	44,473	40,438	39,699	38,044	32,285	23,815	27,964	26,655
43.各種商品小売業	4,482	x	x	x	3,103	x	x	x	x	-
44.織物・衣服・身の回り品小売業	2,324	2,384	2,209	1,936	1,598	1,503	980	815	698	577
45.飲食料品小売業	11,726	13,360	13,761	12,830	10,922	9,195	8,456	6,060	6,931	5,800
46.飲食店	x	x	x	x	x	x	x	-	-	-
47.自動車・自転車小売業	8,974	8,463	8,673	7,823	6,074	5,649	4,995	4,090	-	-
48.家具・建具・じゅう器小売業	3,230	3,208	4,077	3,079	3,207	3,324	2,925	x	-	-
49.その他の小売業	10,456	11,217	12,866	12,541	14,814	15,601	x	x	x	12,231

図 C0202-3 商業販売額の推移



C0202-2 産業中分類別工業出荷額の推計

工業出荷額の推計

人口推計の計算式と同様に平成13年から平成29年までの製造品出荷額の係数を基に、令和17年までの工業出荷額を算出した。

計算式に代入する係数を下記表にまとめた。

(単位：百万円)

年・月・日	x	y	xy	x ²	x ² *y	x ⁴	logy	xlogy	n	x=logn	x ²
H13	-8	73,944	-591,552	64	4,732,416	4,096	4.86890	-38.95122	0		
H14	-7	61,714	-431,998	49	3,023,986	2,401	4.79038	-33.53269	1	0.00000	0.00000
H15	-6	64,229	-385,374	36	2,312,244	1,296	4.80773	-28.84639	2	0.30103	0.09062
H16	-5	68,245	-341,225	25	1,706,125	625	4.83407	-24.17035	3	0.47712	0.22764
H17	-4	72,049	-288,196	16	1,152,784	256	4.85763	-19.43051	4	0.60206	0.36248
H18	-3	87,156	-261,468	9	784,404	81	4.94030	-14.82089	5	0.69897	0.48856
H19	-2	100,278	-200,556	4	401,112	16	5.00121	-10.00241	6	0.77815	0.60552
H20	-1	99,502	-99,502	1	99,502	1	4.99783	-4.99783	7	0.84510	0.71419
H21	0	64,941	0	0	0	0	4.81252	0.00000	8	0.90309	0.81557
H22	1	89,469	89,469	1	89,469	1	4.95167	4.95167	9	0.95424	0.91058
H23	2	96,074	192,147	4	384,294	16	4.98260	9.96521	10	1.00000	1.00000
H24	3	74,934	224,801	9	674,402	81	4.87468	14.62403	11	1.04139	1.08450
H25	4	68,493	273,972	16	1,095,888	256	4.83565	19.34258	12	1.07918	1.16463
H26	5	77,793	388,965	25	1,944,825	625	4.89094	24.45470	13	1.11394	1.24087
H27	6	73,937	443,622	36	2,661,732	1,296	4.86886	29.21317	14	1.14613	1.31361
H28	7	69,628	487,396	49	3,411,772	2,401	4.84278	33.89949	15	1.17609	1.38319
H29	8	64,177	513,416	64	4,107,328	4,096	4.80738	38.45904	16	1.20412	1.44990
合計		1,306,562	13,917	408	28,582,283	17,544	82.96513	0.15759	17	13.32062	12.85187

製造品出荷額 各係数の算出

方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-574.5				H13～H29
等 比 式	(ロ)	-0.00829				H13～H29
1 次 式	(ハ)		34	76,856		H13～H29
2 次 式	(ニ)		3.47019	34.11	85,448	H13～H29
指 数 式	(ホ)		75,910	1.00088		H13～H29

工業出荷額の将来推計

(単位：百万円)

推 計 方 法	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
等 差 式	62,453	59,581	56,708	53,836
等 比 式	62,594	60,042	57,594	55,246
1 次 式	77,230	77,400	77,570	77,740
2 次 式	87,239	87,409	87,580	87,750
指 数 式	76,648	76,985	77,325	77,666

C0202-3 産業中分類別商業販売額の推計

商業販売額の推計

人口推計の計算式と同様に平成11年から平成28年までの商業販売額のデータを基に、令和17年までの商業販売額を算出した。

計算式に代入する係数を下記表にまとめた。

(単位:百万円)

年・月・日	x	y	xy	x ²	x ² *y	x ⁴	logy	xlogy	n	x=logn	x ²
H11	-8	61,688	-493,504	64	3,948,032	4,096	4.79020	-38.32161	0		
H14	-5	56,160	-280,800	25	1,404,000	625	4.74943	-23.74714	3	0.47712	0.22764
H16	-3	50,311	-150,933	9	452,799	81	4.70166	-14.10499	5	0.69897	0.48856
H19	0	42,995	0	0	0	0	4.63342	0.00000	8	0.90309	0.81557
H24	5	31,400	157,000	25	785,000	625	4.49693	22.48465	10	1.00000	1.00000
H26	7	36,270	253,890	49	1,777,230	2,401	4.55955	31.91683	13	1.11394	1.24087
H28	9	34,916	314,244	81	2,828,196	6,561	4.54302	40.88722	18	1.25527	1.57571
合計		313,740	-200,103	253	11,195,257	14,389	32.47421	19.11497	7	5.44840	5.34835

商業販売額 各係数の算出

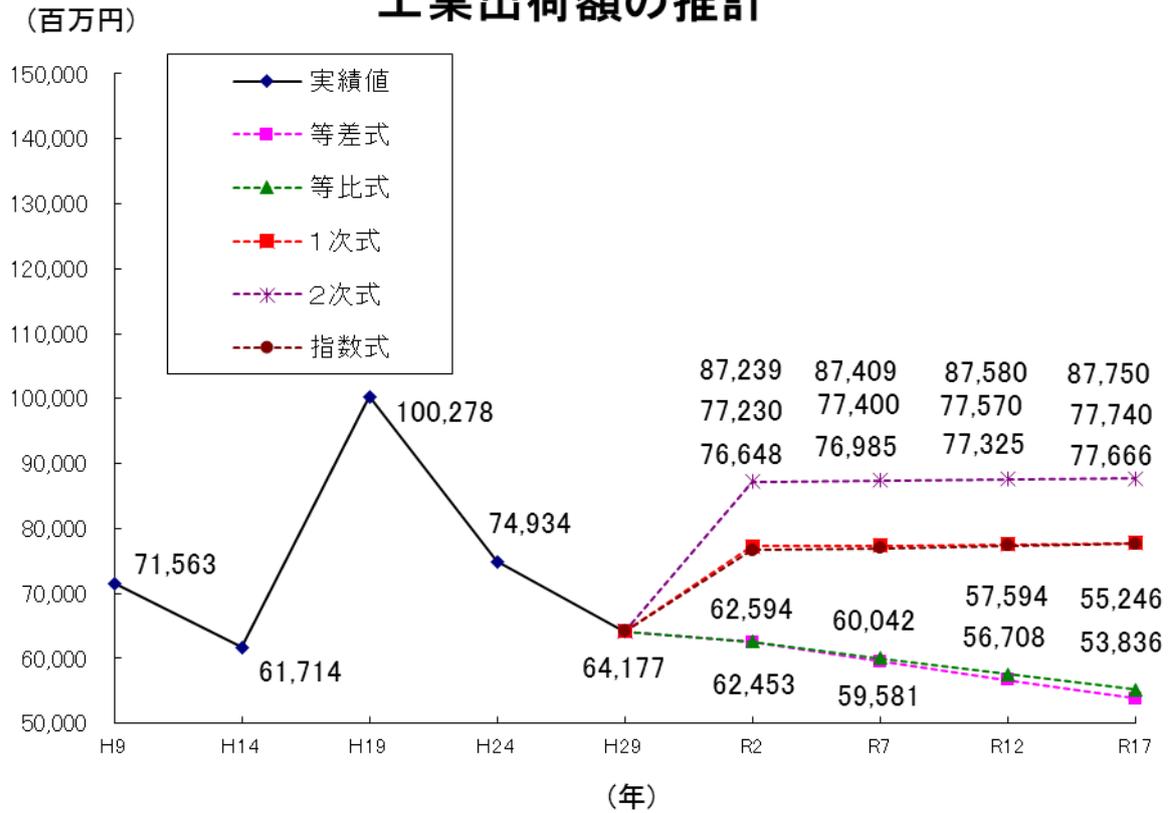
方 法	式	r	a	b	c	
等 差 式	(イ)	-1,487.3				H11 ~ H28
等 比 式	(ロ)	-0.03112				H11 ~ H28
1 次 式	(ハ)		-790	44,820		H11 ~ H28
2 次 式	(ニ)		1.82958	-790.92	45,813	H11 ~ H28
指 数 式	(ホ)		43,568	1.19001		H11 ~ H28

商業販売額の将来推計

(単位:百万円)

推 計 方 法	令和2年	令和7年	令和12年	令和17年
等 差 式	28,966	21,530	14,093	6,657
等 比 式	30,768	26,269	22,428	19,149
1 次 式	34,550	30,600	26,650	22,700
2 次 式	35,049	31,378	27,298	24,310
指 数 式	418,143	997,880	2,381,396	5,683,092

工業出荷額の推計



商業販売額の推計

